

元気な須賀川市の 実現を目指して

財政課（88）9121

3年目となる「市第9次総合計画」や「市過疎地域持続的発展計画」の実現に向けた取り組みの推進をはじめ、市民の皆さんが安心して暮らし、誇りを持てる「元気な須賀川市」の実現を目指す予算としました。

一般会計予算額は
354億6千万円

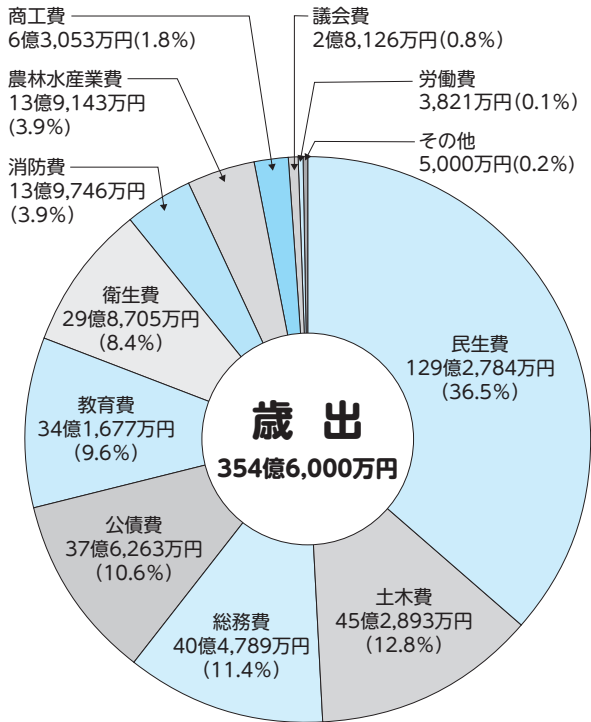
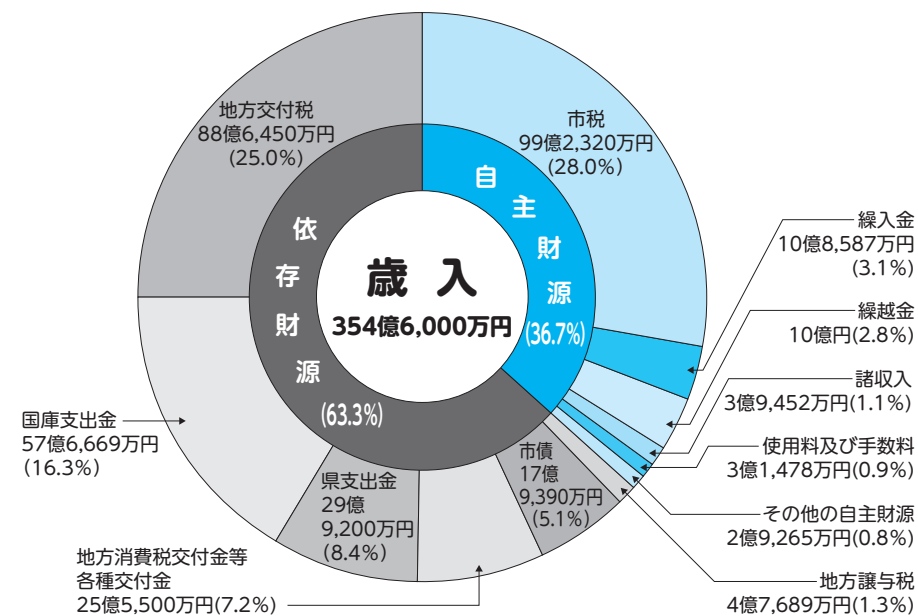
予算額は、前年度に比べて、17億4千万円（5・2％）の増額となりました。
予算額の大きなものは、駅西地区都市再生整備事業や障がい者福祉サービス給付等事業などの社会保障関連経費です。



令和7年度当初予算

一般会計 354億6,000万円

(対前年度比 17億4,000万円 5.2%増)



●市民の負担と市民サービス

【市税負担】

1人当たり	136,306円
1世帯当たり	323,273円

【市民サービス】

1人当たり	487,081円
1世帯当たり	1,155,199円

●市第9次総合計画を推進する主な事業

区分	事業名	予算額
ひと	病児保育事業	4,602万円
	総合診療内科設置支援事業	4,794万円
	障がい者地域生活支援事業	1億2,695万円
くらし	防災体制推進事業	1億6,501万円
	交通安全対策推進事業	889万円
	駅西地区都市再生整備事業	22億1,573万円
しごと	創業支援事業	652万円
	米・食味分析鑑定コンクール国際大会開催事業	114万円
	企業連携・強化事業	265万円
まち	特撮文化推進事業	323万円
	地域コミュニティ活性化推進事業	650万円
	ティーンズ会議運営事業	200万円

●市民1人当たりの主なサービスの内訳

議会費 3,863円	総務費 55,602円
民生費 177,578円	衛生費 41,030円
農林水産業費 商工費、労働費 28,299円	土木費 62,210円
消防費 19,196円	教育費 46,933円
公債費 51,684円	▶人口 72,801人 ▶世帯数 30,696世帯 ※令和7年3月1日現在の住民基本台帳による

ひとくち財政用語メモ

歳入編

歳入 1年間の全ての収入
自主財源 市税など市が自主的に確保できる収入
依存財源 地方交付税や国庫支出金など、国・県の基準に基づき収入
市税 個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など
地方交付税 地方公共団体の標準的なサービス水準を一律に保つための国からの交付金
国庫・県支出金 国や県から特定の事業費の一部として交付される補助金など
市債 施設の建設や土木工事、災害復旧工事など、多額の費用を必要とするとき、その一部に充てる国などからの借入金

歳出編

歳出 1年間の全ての支出
民生費 障がい者福祉、老人福祉、児童福祉などに要する経費
土木費 市道の舗装や側溝の整備、公園や市営住宅の管理などに要する経費
総務費 税金の徴収、コミュニケーションセンターの運営、選挙、戸籍、統計、財産の維持管理などに要する経費
公債費 市の借入金である市債の返済に充てる経費
教育費 幼稚園、小・中・義務教育学校、文化財保護、生涯学習などに要する経費
衛生費 公害対策などの環境保全、ごみの処理や減量対策、母子保健事業、各種健康診査や予防接種など、市民の皆さんの健康で衛生的な生活環境を維持するための経費
農林水産業費 需要に応じた米の生産、農地の賃貸借、農道の整備、農業団体への支援などに要する経費



地域住民が集まり、防災の大切さを改めて学ぶ機会となった「市防災フェア」

※樹木葬施設整備の工事費などの減額により大幅減少